



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8066 URL <https://www.mitani-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	247,487	0.5	22,886	1.6	25,745	5.5	16,105	7.1
2025年3月期第3四半期	246,346	2.1	22,528	21.2	24,400	13.7	15,043	11.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 17,328百万円(3.3%) 2025年3月期第3四半期 16,771百万円(0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	192.58	192.50
2025年3月期第3四半期	174.66	174.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	315,316	202,369	55.8
2025年3月期	298,988	192,161	55.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 175,932百万円 2025年3月期 167,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
2026年3月期	—	44.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	36.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	330,000	△2.7	30,000	△4.8	32,400	△3.6	18,900	△0.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社(社名) クラウン防災株式会社 他2社 、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	91,000,000株	2025年3月期	91,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	7,374,422株	2025年3月期	7,349,419株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	83,631,602株	2025年3月期3Q	86,134,600株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
< 参考資料 >	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,474億87百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。売上高につきましては、増加要因としてスパイス事業において仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、燃料卸事業において販売が好調であったこと、ガソリンスタンド事業において販売が好調であったこと、情報関連事業において、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったことなどがありました。

減少要因としては、建設資材の販売量が減少したこと、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、情報システム関連事業において前期あったPOSの新紙幣対応の特需が今期はなかったこと、タイヤ卸売事業において競争が激化したことなどがありました。

以上のことにより、売上高は前期並みとなりました。

営業利益につきましては、228億86百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

増加要因としては、建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだこと、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したこと、情報関連事業において、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと、自治体のシステム標準化に伴い自治体向け当社パッケージソフトの改修需要があったことなどがありました。

減少要因としては、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、ガソリンスタンド事業やタイヤ卸売事業において価格競争が激化したこと、運用利回り低下により退職給付費用が増加したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、持分法による投資利益が増加したことなどの増加要因がありました。以上のことにより、経常利益は257億45百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は257億12百万円（前年同四半期比5.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は161億5百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は216億30百万円（前年同四半期比5.6%増）となり、営業利益は33億61百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと、自治体のシステム標準化に伴い自治体向け当社パッケージソフトの改修需要があったことなどの増加要因がありました。減少要因としては前期あったPOSの新紙幣対応の特需が今期はなかったことなどがありました。

以上のことにより、売上高、営業利益は増加しました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は1,199億81百万円（前年同四半期比0.5%減）となり、営業利益は180億75百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

売上高につきましては、増加要因として燃料卸事業において販売が好調であったこと、スパイス事業において仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどがありました。

減少要因としては、建設資材の販売量が減少したこと、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、タイヤ卸売事業において競争が激化したことなどがありました。

以上のことにより、売上高は減少しました。

営業利益につきましては、増加要因として建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだこと、ゴンドラ事業において販売が好調であったこと、ガasket事業において前期に競争が激化して減少した販売数量が回復したことなどがありました。

減少要因としましては、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、タイヤ卸売事業において競争が激化したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は減益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,058億75百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、営業利益は36億76百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

売上高につきましては、カーディーラー事業において販売が好調であったことなどにより、増加しました。営業利益につきましては、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したことなどにより、増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,153億16百万円となり、前連結会計年度末と比べて163億27百万円増加しました。

流動資産は2,552億40百万円となり、前連結会計年度末と比べて143億42百万円増加しました。

固定資産は600億75百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億85百万円増加しました。

負債合計は1,129億46百万円となり、前連結会計年度末と比べて61億19百万円増加しました。

純資産合計は2,023億69百万円となり、前連結会計年度末と比べて102億8百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月15日に公表した2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2026年3月期 通期連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 320,000	百万円 30,000	百万円 31,400	百万円 18,500	円 銭 221.22
今回修正予想（B）	330,000	30,000	32,400	18,900	226.01
増減額（B-A）	10,000	—	1,000	400	—
増減率（%）	3.1	—	3.2	2.2	—
（参考）前期実績 （2025年3月期）	339,005	31,508	33,621	19,022	222.45

業績予想の修正の理由

売上高は、建設資材や石油製品、ゴンドラの需要の減少が想定よりも落ち込まなかったことなどから、前回公表値を上回る見込みであります。

また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法による投資利益が想定よりも増益となったことなどから、前回公表値を上回る見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,469	137,643
受取手形、売掛金及び契約資産	74,567	75,001
電子記録債権	9,327	13,146
リース投資資産	2,861	2,850
商品及び製品	10,930	10,431
仕掛品	1,183	1,271
原材料及び貯蔵品	4,111	5,896
その他	9,533	9,158
貸倒引当金	△86	△158
流動資産合計	240,898	255,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,954	12,375
機械装置及び運搬具（純額）	7,325	6,830
工具、器具及び備品（純額）	3,114	3,640
土地	11,290	11,328
その他（純額）	472	505
有形固定資産合計	34,157	34,680
無形固定資産		
のれん	1,516	1,134
その他	1,128	1,383
無形固定資産合計	2,645	2,518
投資その他の資産		
投資有価証券	13,627	15,358
その他	7,689	7,547
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	21,287	22,876
固定資産合計	58,090	60,075
資産合計	298,988	315,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,071	59,398
電子記録債務	9,846	13,827
短期借入金	6,637	7,040
未払法人税等	5,695	2,304
契約負債	6,581	4,599
賞与引当金	2,464	1,733
補修費用引当金	1,125	767
工事損失引当金	165	97
資産除去債務	119	119
その他	9,916	10,700
流動負債合計	95,623	100,587
固定負債		
長期借入金	1,673	1,946
役員退職慰労引当金	892	863
退職給付に係る負債	1,583	1,575
資産除去債務	4,017	4,078
その他	3,037	3,894
固定負債合計	11,204	12,358
負債合計	106,827	112,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
利益剰余金	164,244	173,811
自己株式	△6,969	△6,983
株主資本合計	162,283	171,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,908
為替換算調整勘定	3,272	2,140
退職給付に係る調整累計額	241	47
その他の包括利益累計額合計	4,872	4,096
新株予約権	17	17
非支配株主持分	24,987	26,418
純資産合計	192,161	202,369
負債純資産合計	298,988	315,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	246,346	247,487
売上原価	202,955	202,573
売上総利益	43,391	44,913
販売費及び一般管理費	20,862	22,027
営業利益	22,528	22,886
営業外収益		
受取配当金	261	244
固定資産賃貸料	303	257
持分法による投資利益	722	1,377
その他	1,308	1,606
営業外収益合計	2,595	3,485
営業外費用		
支払利息	137	138
売上割引	83	86
その他	502	400
営業外費用合計	724	626
経常利益	24,400	25,745
特別利益		
投資有価証券売却益	53	58
その他	27	21
特別利益合計	80	80
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	0	90
その他	35	23
特別損失合計	35	113
税金等調整前四半期純利益	24,445	25,712
法人税、住民税及び事業税	6,711	6,886
法人税等調整額	811	802
法人税等合計	7,522	7,688
四半期純利益	16,922	18,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,879	1,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,043	16,105

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	16,922	18,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	641
為替換算調整勘定	553	△1,164
退職給付に係る調整額	△505	△192
持分法適用会社に対する持分相当額	3	20
その他の包括利益合計	△151	△695
四半期包括利益	16,771	17,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,885	15,329
非支配株主に係る四半期包括利益	1,885	1,998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,493	120,555	105,297	246,346	—	246,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,891	56,729	7,730	66,351	△66,351	—
計	22,385	177,285	113,027	312,698	△66,351	246,346
セグメント利益	3,123	18,229	3,076	24,428	△1,899	22,528

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,899百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,630	119,981	105,875	247,487	—	247,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,866	56,686	7,205	65,757	△65,757	—
計	23,497	176,667	113,080	313,245	△65,757	247,487
セグメント利益	3,361	18,075	3,676	25,113	△2,226	22,886

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,226百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	3,631百万円	3,756百万円
のれんの償却額	359	364

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,626	29.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金
2024年11月14日 取締役会	普通株式	2,861	33.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,831	33.00	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金
2025年11月14日 取締役会	普通株式	3,775	44.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

<参考資料>

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第3四半期末 (2025年12月31日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	240,898	80.6	255,240	80.9	14,342
現金及び預金	128,469		137,643		9,174
受取手形、売掛金及び契約資産	74,567		75,001		434
電子記録債権	9,327		13,146		3,818
リース投資資産	2,861		2,850		△11
棚卸資産	16,224		17,599		1,374
その他	9,533		9,158		△375
貸倒引当金	△86		△158		△72
固定資産	58,090	19.4	60,075	19.1	1,985
有形固定資産	34,157	11.4	34,680	11.0	522
建物及び構築物	11,954		12,375		420
機械装置及び運搬具	7,325		6,830		△495
工具、器具及び備品	3,114		3,640		526
土地	11,290		11,328		38
その他	472		505		33
無形固定資産	2,645	0.9	2,518	0.8	△127
のれん	1,516		1,134		△382
その他	1,128		1,383		254
投資その他の資産	21,287	7.1	22,876	7.3	1,589
投資有価証券	13,627		15,358		1,730
その他	7,689		7,547		△141
貸倒引当金	△30		△29		0
資産合計	298,988	100.0	315,316	100.0	16,327

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第3四半期末 (2025年12月31日)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	95,623	32.0	100,587	31.9	4,964
支払手形及び買掛金	53,071		59,398		6,326
電子記録債務	9,846		13,827		3,980
短期借入金	6,637		7,040		402
未払法人税等	5,695		2,304		△3,390
契約負債	6,581		4,599		△1,982
賞与引当金	2,464		1,733		△731
その他	11,326		11,684		358
固定負債	11,204	3.7	12,358	3.9	1,154
長期借入金	1,673		1,946		273
役員退職慰労引当金	892		863		△29
退職給付に係る負債	1,583		1,575		△7
資産除去債務	4,017		4,078		60
その他	3,037		3,894		857
負債合計	106,827	35.7	112,946	35.8	6,119
(純資産の部)					
株主資本	162,283	54.3	171,836	54.5	9,553
資本金	5,008	1.7	5,008	1.6	-
利益剰余金	164,244	54.9	173,811	55.1	9,567
自己株式	△6,969	-	△6,983	-	△13
その他の包括利益累計額	4,872	1.6	4,096	1.3	△776
その他有価証券評価差額金	1,358	0.5	1,908	0.6	549
為替換算調整勘定	3,272	1.1	2,140	0.7	△1,131
退職給付に係る調整累計額	241	0.1	47	0.0	△193
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	24,987	8.4	26,418	8.4	1,431
純資産合計	192,161	64.3	202,369	64.2	10,208
負債・純資産合計	298,988	100.0	315,316	100.0	16,327

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		当第3四半期 自 2025年4月1日 至 2025年12月31日		比較 増減	前期比
	金額	百分率	金額	百分率	金額	比率
売上高	246,346	100.0	247,487	100.0	1,141	100.5
売上原価	202,955	82.4	202,573	81.9	△381	99.8
売上総利益	43,391	17.6	44,913	18.1	1,522	103.5
販売費及び一般管理費	20,862	8.5	22,027	8.9	1,164	105.6
営業利益	22,528	9.1	22,886	9.2	357	101.6
営業外収益	2,595	1.1	3,485	1.4	889	
受取配当金	261		244		△16	
固定資産賃貸料	303		257		△45	
持分法による投資利益	722		1,377		654	
その他	1,308		1,606		297	
営業外費用	724	0.3	626	0.3	△97	
支払利息	137		138		1	
売上割引	83		86		2	
その他	502		400		△101	
経常利益	24,400	9.9	25,745	10.4	1,345	105.5
特別利益	80	0.0	80	0.0	△0	
特別損失	35	0.0	113	0.0	78	
税金等調整前四半期純利益	24,445	9.9	25,712	10.4	1,266	105.2
法人税、住民税及び事業税	6,711	2.7	6,886	2.8	175	
法人税等調整額	811	0.3	802	0.3	△9	
四半期純利益	16,922	6.9	18,023	7.3	1,100	106.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,879	0.8	1,917	0.8	38	102.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,043	6.1	16,105	6.5	1,061	107.1

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨 紀 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 洋 行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三谷商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。